

第1号様式（第5条、第11条関係）
補助金の交付申請、実績報告をする際に使用します。

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店等支援補助金交付申請書兼実績報告書

奈良県知事 様

(申請者) 郵便番号 〇〇〇 - 〇〇〇〇
 住 所 奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
(個人事業主にあつては、自宅住所)

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役〇〇 〇〇 印
(法人・団体にあつては、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名)

担当者名 〇〇 〇〇 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

電子メール 〇〇〇〇〇〇〇〇@gmail.com

申請者 住所 法人・団体 事業所所在地
 個人事業主 自宅住所 (×施設所在地)

氏名 営業許可証に記載の代表者名 ※法人・団体は法人名及びその代表者の役職及び氏名
 印 代表者印 ※法人・団体は代表者の私印だけでは×

担当者 この手続きについて、ご対応可能な方の氏名、連絡先 (日中連絡のつく電話番号及び電子メールアドレス)

※内容を確認の上、該当する□にチェックマーク (✓) を記載してください。(以下同じ)

奈良県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店等支援補助金交付要綱第5条及び第11条の規定により、

- 下記のとおり申請します。(第5条)
- 下記のとおり実績を報告します。(第11条)

- 下記によりしてください。
- ①補助対象事業が完了している ⇒両方に
 - ②補助対象事業が完了していない ⇒「(略)申請します(第5条)」に
 - ③補助金の申請をした事業が完了した ⇒「(略)実績報告します(第11条)」に

記

1 申請概要

- (1) 現在の事業所の状況
- 「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」取得に取り組む飲食店等
 - 「奈良県新型コロナウイルス感染防止対策施設認証」認証済の飲食店等
- (2) 申請区分
- 飲食店等新型コロナウイルス感染防止対策設備等導入・強化事業
- (3) 申請施設

1 申請概要

- (1) 現在の事業所の状況：認証制度の手続き段階に応じて
- ①認証制度の申請中⇒「(略)取得に取り組む(略)」
 - ②認証制度の認証取得済⇒「(略)認証済みの(略)」
- (2) 申請区分：申請者種別（認証制度の申請区分）に応じて
- ①飲食事業者⇒「飲食店等(略)」に
- (3) 申請施設：補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設 ※認証制度で申請した施設と同じ
 許可番号：営業許可証の番号
 施設名称/所在地：営業許可証に記載の施設名称/所在地

※一施設につき一申請です。なお、一施設につき申請できるのは、一回限りです。

許可番号	施設名称	所在地
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇

(4) 申請（実績報告）額

補助対象経費(見込) A	385,000 円
既に受領もしくは申請している他からの補助等 B	国又は県 円 (補助金名：) ※補助金の対象となるものの購入額(予定)の合計を記載すること。(消費税及び地方消費税は除く。)
	市町村 50,000 円 (補助金名： 〇〇協議会支援金) ※補助金の対象となるものの購入額(予定)の合計を記載すること。(消費税及び地方消費税は除く。)
	民間団体 円 (補助金名：) ※補助金の対象となるものの購入額(予定)の合計を記載すること。(消費税及び地方消費税は除く。)
交付申請(実績報告)額	200,000 円 ※(A-B)×3/4(千円未満切り捨て)又は補助上限額のいずれか低い額を記載すること。

(4) 申請（実績報告）額

- 補助対象経費(見込) A**
 補助金の交付を受けようとする事業にかかった補助対象経費の総額
 (第1号様式の2事業計画(報告)書の補助対象経費と一致)
 ※補助対象経費、補助対象外経費については、募集要領等を参考にしてください。
- 既に受領もしくは申請している他からの補助等 B**
 ※これらは、補助対象経費から控除する必要があります。また、一部この補助金と併用ができないものもありますので、必ず記載してください。(補助金、助成金、協力金等)
 金額は「交付申請額」、「交付決定額」を記載してください。×補助対象経費
- 交付申請(実績報告)額**
 計算式により算出された金額又は補助上限額のいずれか低い額を記載してください。

計算式：(A-B)×3/4(千円未満切り捨て)

※(注)補助対象経費が確定している場合は「補助対象経費」欄の「(見込)」を削除すること。

事業計画（報告）書

申請施設	名 称	〇〇〇〇〇〇
	所 在 地	奈良県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇
事業概要	お客様に安心してお食事していただけるよう感染拡大防止対策を強化するため、パーティション追加設置、CO2 モニター（二酸化炭素濃度計測器）設置、換気機能強化工事、抗ウイルス壁紙工事、施設内注意喚起看板作成 を実施する会計時の非接触型対策として、コイントレーを活用する。	

	事業費の算定基礎		
	費目	内容	金額（税抜き）
1	備品購入費 ※別表に定める対策・事業を実施するための備品の購入・設置のための費用	パーティション用アクリル板	
		5,000 円×10	50,000 円
		パーティション脚部部材	
		1,000×20	20,000 円
		CO2 モニター（二酸化炭素濃度計測器）	19,000 円
		コイントレー	
	小計	90,000 円	
2	工事費 ※別表に定める対策・事業を実施するための工事費用	換気機能強化工事	105,000 円
		抗ウイルス壁紙工事	100,000 円
	小計	205,000 円	
3	委託費 ※別表に定める対策・事業を実施するための専門的知識や技術を要する業務を外部へ委託する費用	施設内注意喚起看板作成委託	90,000 円
			小計
補助対象費 計			385,000 円

行が足りない場合は、適宜追加してください。複数枚にわたっても差し支えありません。

**第1号様式の2（第5条、第11条関係）
補助金の交付申請、実績報告の付属書類です。**

申請施設・所在地 補助金の交付を受けようとする事業を実施した/する施設
※認証制度で申請した施設と同じ（第1号様式1-（3）に記載の施設）

事業概要（コロナ対策として実施する内容を記載してください）
・どのような目的で、この補助事業を実施するか
・どのような内容の事業を実施するか

事業費の算定基礎
補助事業にかかった経費を以下の3種類の費目に区別して、記載してください。
行が足りなければ追加し、複数ページにわたっても構いません。
金額は必ず税抜きで記載してください。

- ① 備品購入費 補助対象事業を実施するための備品の購入のための費用
【感染拡大例】仕切り用のアクリル板、透明ビニールカーテン・シート、パーティション、扇風機・サーキュレーター及びCO2 モニター（二酸化炭素濃度計測器）、非接触式温度計、サーモグラフィカメラ、キャッシュレス決済専用端末
 - ② 工事費 補助対象事業を実施するための工事費用
【例】手洗い場設置・改修費、フィジカルディスタンス確保のためのレイアウト変更等の施設内改修、共有設備の非接触化（手洗い場の自動水栓化、トイレ蓋の自動開閉設備）工事、換気設備設置・改修（給気口の増設含む）、換気用窓や網戸の取付け
 - ③ 委託費 補助対象外経費を実施するための専門的知識や技術を要する業務を外部へ委託する費用
【例】専門家による感染症防止策の検証委託、フロアマーカ等利用客への感染防止対策の注意喚起を行う掲示物作成
- ※対策経費となる性能であることがわかるカタログ等の写しを添付してください。

【注意】
対象外：家賃・電話代等の経常経費や、給与等の人件費、マスクやアルコール消毒液などの消耗品費、食糧費、不動産取得費、日常の点検・保守費用、清掃費、故障・老朽化等に対応する修繕費、振込手数料や送料等の雑費、その他の県が補助することが適当でない判断する経費

各費目の小計の合計 第1号様式の「補助対象経費（見込）A」欄と一致